

石油関係	一般
<p>(7月16日),広島(8月6日),長崎(同9日)に相次ぎ原爆投下</p> <p>戦後・中東石油と米国の制覇</p> <p>1945年</p> <p>8.15 米,ガソリンおよび重油配給制を廃止</p> <p>9.28 トルーマン米大統領,大陸棚の海床および海中の天然資源に対する連邦政府の権利を強調(州政府の権利を否定)</p> <p>9. シェル,ブルネイのセリア油田の復旧開始,同12月から輸出再開</p> <p>10.1 仏,この日付の法令により石油の開発に対する財政資金・技術援助の供給を目的として,独立の半人格を有する「石油探査局」Bureau des Recherches du Petrole、略称BRPを創設</p> <p>10.3 ベネズエラでクーデター勃発,メディナMedina大統領は追放され,ロムロ・ベタンクールRomulo Betancourt政権</p> <p>12.3 チリ,同国南端のマガリヤネスMagallanes地方で最初の石油生産開始</p> <p>12.3 ベネズエラの新政権,石油会社の所得税を引き上げと発表,ただし,1943年の「炭化水素法」(石油法)は尊重すると声明(翌年1月24日)</p> <p style="text-align: center;">— 利益折半原則の確立へ</p> <p>— 「米国鉱業局」U.S.Bureau of Mines,ジェット燃料の研究を開始</p> <p>— インドネシア独立戦争継続中(この年8月に独立宣言),破壊と武力抗争の中で石油生産は停滞,この年のインドネシアの石油生産量,100万トンを割る</p> <p>年末 アラムコ,カティーフQatif油田のほか,ダンマンDamman,アブハドリア,アブカイクAbqaiq油田を発見</p> <p>(※) IMFおよび世界銀行,35カ国の加盟調印を得て,正式に発足(12月)</p> <p>(※) 仏原子力委員会(CEA),発足(10月18日)</p> <p>1946年</p> <p>1.8 「アジア石油会社」Asiatic Petroleum Co.Ltd.(→1903年),「シェル石油会社」Shell Petroleum Co.Ltd.と改名</p> <p>4.15 日本,「石油配給公団法」を公布</p> <p>4. 北部イランの利権,「ロシア・イラン会社」に仮許,しかし,翌年11月イラン議会の否決により流産</p> <p>5.3 米,「戦時石油管理局」Petroleum Administration for Warを廃止</p> <p>5.6 米,内務省に「石油・ガス部」Oil and Gas Division を創設</p> <p>6.1 「中国石油公司」Chinese Pet.Corp.(CPC),上海に設立</p> <p>6.18 「全米石油審議会」National Petroleum Council,略称NPC,米内務省内に設置</p> <p>6.30 クウェート・ブルガン油田からの石油積み出し,始まる</p> <p>7.1 「クラーク・スーパー・ガス会社」Clark Super Gas Co.Inc.(→1934年),「ペトコ・コーポレーション」Petco Corp.と名称変更,同社は,さらに1954年3月に「クラーク石油・精製会社」Clark Oilan & Refining Corp.と改称</p> <p>8. タップライン会社,ヨルダン,レバノンと通過協定締結</p> <p>9. 日本の太平洋岸製油所,11月から操業禁止(「GHQ覚え書」により)</p> <p>10. スタンダード(NJ),ソコニー両社,レッドライン協定の廃棄を宣言</p> <p>12.1 「カリフォルニア・テキサス石油会社」California Texas Oil Co.(→1936年),「カリフォルニア・テキサス・コーポレーション」Calif. Texas Corp.略称Caltexと名称変更 同社は,さらに1959年1月1日にCalif.Texas Oil Corp.と名称変更.(→1968年)</p> <p>12. ニューギニアのクラモノKlamono油田,生産開始</p> <p>— 米,石油価格の凍結を解除</p>	<p>インドネシア,独立を宣言(ジャカルタ憲章)(1945年8月17日)</p> <p>ベトナム民主共和国,独立宣言(1945年9月2日)</p> <p>国際連合発足(1945年10月24日)</p> <p>米・英金融協定(AAFA)締結(1945年12月6日)</p> <p>ブレトン・ウッズ協定発効(1945年12月27日)</p> <p>ヨルダン,英国より独立(1946年3月22日)</p> <p>マラヤ連合発足(1946年4月1日)</p> <p>シリア,仏より独立(1946年4月17日)</p> <p>アルゼンチンで政変(1946年)</p> <p>フィリピン独立(1946年7月4日)</p> <p>レバノン独立(1946年11月22日)</p> <p>インドシナ戦争始まる(1946年12月)</p>

— 仏、「アルジェリア石油探査開発公社」Societe Nationale de
Recherches et D'exploitation Petroles en Algerie,略称SN.REPAL
を設立
BRP(40.5%),アルジェリア政府(40.5%),民間(19%)の共同合弁会
社

英仏軍,レバノン・シリアから撤退完
了(1946年12月31日)

1981年

石油関係	一般
<p>12. 15 第59回OPEC総会(インドネシア・バリ島)、①基準原油価格の引き上げ(30→32ドル/バレル)、サウディ・アラビアは11月1日実施を表明、②見なし基準原油の上限を36ドル/バレル、③最高価格を41ドル/バレル、と決定(～16日)</p> <p>12. スエズ運河第1期拡張工事完成</p> <p>—サウディ・アラビア、1976年に遡ってARAMCO資産を100%国有化、これにともない、ARAMCOはサービス提供会社となる</p> <p>—KwaitShell、利権を返還(→1961年)</p> <p>—インド政府、第1次石油鉱区の国際入札実施。以降1994年までに第8次までの国際入札を実施。1982年(第2次)、1986年(第3次)、1991年(第4次)、1993年(第5次、第6次)1994年(第7次、第8次)——以上、PS契約方式による入札</p> <p>—ヴェトナム、石油の探鉱・開発のため、ソ連邦との間で技術援助協定を締結、両国折半の会社Vietsovetropetroを設立、旧サイゴン政権時代の利権を下にモービル石油が発見していたBachHo(ホワイト・タイガー)、Rong(ドラゴン)およびDaiHung(ビッグ・ベア)の3油田のうち、前2油田の評価・開発作業を開始、バクホ油田では1986年に、ロン油田では1994年に生産開始</p> <p>※マラッカ海峡沿岸3カ国技術専門家会議。マラッカ海峡通行規制案を決定(10月30日、実施、1981年5月)</p>	
<p>1981年</p> <p>1. 1 OPEC諸国、原油価格引き上げ(サウディは前年11月1日に実施済み)</p> <p>1. 20 イラン、米大使館人質を解放</p> <p>1. 25 イスラム首脳会議開催(～29日)</p> <p>1. 28 米大統領、国産原油価格統制とガソリン割当制を即時撤廃</p> <p>1. 28 イラン、先進国への原油輸出を再開</p> <p>2. 4 ベルシア湾岸6カ国外相会議(サウディ・リヤド)、集団安全保障のための常設合同会議「合同協力委員会」を設置することで合意</p> <p>2. 4 米国政府、石炭液化計画(SRC-II)を含め、全般的な歳出削減の方向で見直し、検討する旨発表</p>	<p>イラン、米人人質を解放(1981年1月20日)</p> <p>米大統領にレーガン氏就任(1月20日)</p> <p>イスラム首脳会議開催(1月25日～29日)</p>

石油関係	一般
2. 9 イラク、日本向けDD原油輸出を再開する旨発表	
2. 10 米国エネルギー省、戦略石油備蓄の積増しのために、オープン・マーケットからの購入を指示	
2. 15 イラン、日本との間で原油供給契約に調印(テヘラン)	
2. 19 OPEC6カ国石油相の秘密会議(サウディ、クウェート、アルジェリア、ナイジェリア、ベネズエラ、インドネシア)、ジュネーブで開催。価格・生産問題を含む長期戦略について討議(～20日)	レーガン大統領、狙撃され負傷(3月30日)
4. 6 国際石油取引所 IPE (International Petroleum Exchange)、ロンドンに開設、暖房油の先物売買取引を開始	
5. 6 OPEC閣僚会議、クウェートで開催	
5. 25 湾岸アラブ産油王政6カ国の首脳会議、アブ・ダビで開催。湾岸協力会議(GCC)を設置(～26日)	フランス大統領選挙でミッテラン氏勝利(5月9日)(10日,就任)
5. 25 第60回OPEC総会、①現行価格の年内凍結、②加盟諸国(サウディ・アラビア、イラン、イラクを除く)の6月1日からの協調減産実施、③長期戦略の検討、などを決定閉幕(ジュネーブ、～26日)	ローマ法皇狙撃され、負傷(5月)
6. 5 英国・国営石油会社(BNOC)、北海原油の公示価格を引下げ(39.25→35.00ドル/バレル)	
6. 7 PEMEXのセラノ総裁辞任、後任にマクテマ氏が就任	
6. 16 IEA閣僚理事会、パリで開催	
6. 21 イラン議会でバニサドル大統領弾劾を可決、解任	
6. 24 SRC-II(石炭液化計画)につき、日独英で協議(ボン)	
7. 17 米国政府、「国家エネルギー政策」計画を議会に提案	
7. アラビア半島横断パイプライン送油開始	
7. BPおよびドイツBP、リビア原油引き取り拒否	
8. 10 新再生可能エネルギー国連会議、ナイロビで開催	
8. 19 OPEC臨時石油相会議、ジュネーブで開催。原油価格統一化を協議、しかし、合意に達せず失敗(21日)	
8. 21 サウディ、原油生産量を9月1日より100万バレル/日減産、および本年度中現行原油価格(32ドル/バレル)を据え置きと発表	
8. 30 イラン首相府爆破され、ラジャイ大統領とバホナール首相らが死亡	
8. ナイジェリア、原油価格引き下げ(40→36ドル/バレル)	
9. 5 イランのイスラム革命検察庁本部ビル爆破される	